愛のくに
愛顔(がお)あふれる
愛媛県

愛媛県総合計画

未来につなぐ えひめチャレンジプラン

概要版

Ehime
comprehensive
plan

令和５年度（2023）～令和８年度（2026）

はじめに

～知事メッセージ～

今年２月に発足150年を迎えた私たちの愛媛県には、多島美の瀬戸内海、リアス海岸の宇和海、西日本最高峰の石鎚山等の豊かな自然をはじめ、お遍路さんに代表される風土や文化、更には、ものづくり企業の優れた技術、「愛媛産には、愛がある。」をキャッチフレーズとする農林水産物など、全国に誇りうるものがたくさんあります。

現在、我が国は、コロナ前の日常を取り戻しつつある一方で、国際情勢の不安定化や物価の高騰、急速に進む人口減少など、複数の大きな変動要因に直面し、先行きの見通しにくい時代を迎えており、未来を生きる若者やこれから生まれてくる子どもたちに、魅力あるふるさと愛媛をしっかりと引き継いでいくことが私たちに与えられた使命だと思っています。

今回策定した「愛媛県総合計画～未来につなぐ　えひめチャレンジプラン～」では、2040年（令和22年）頃の愛媛県の姿を思い描きながら、現在かかえている課題の解決に向け、今後４年間（令和５年度～令和８年度）に取り組む具体的な施策をお示ししています。

私も精一杯、新ステージに“チャレンジ”して参りますので、県民の皆さんにおかれましても、未来のふるさと愛媛づくりに思いをはせていただき、「愛顔（えがお）あふれる愛媛県」の実現に向けて、「オール愛媛」で一緒に挑戦していきましょう。

終わりに、本計画の策定に当たり、格別の御協力をいただきました「愛媛県新総合計画策定会議」の委員の方々をはじめ、御意見を賜りました県議会・市町、多くの県民の皆様に厚くお礼申し上げます。

令和５年（2023年）６月

愛媛県知事　中 村　時 広

目　次

愛媛県イメージアップキャラクター みきゃん

1　愛媛県総合計画～未来につなぐ えひめチャレンジプラン～の特徴 ……1

2　愛媛県総合計画～未来につなぐ えひめチャレンジプラン～の全体像……2

3　政策横断的な視点（重視する視点）……4

4　分野別計画

政策・施策体系……6

【人】分野 ～次世代を育み、誰もが活躍できる愛媛県～

政策1　人を惹きつける住み続けたい愛媛づくり……7

政策2　誰もが健康で豊かな生活を送ることができる愛媛づくり……8

政策3　子どもたちのたくましい成長を支える教育立県えひめの実現 ……9

【経済】分野 ～“稼ぐ力”を高め、県民所得が向上した愛媛県～

政策4　地域の稼ぐ力と県民所得の向上……10

政策5　交流人口拡大による国内外からの活力の取り込み……11

【暮らし】分野 ～安全・安心で快適に暮らせる持続可能な愛媛県～

政策6　誰もが安心して暮らせる社会づくり……12

政策7　地域の都市機能の維持・最適化……13

政策8　リスクから県民の命を守る安全・安心な生活基盤の充実……14

政策9　環境を守り自然と共生する社会の実現……15

5　エリア（東・中・南予）構想……16

6　各施策に設定したKGI一覧……17

県民参加の視点について

本計画の策定に当たっては、県民参加の視点から、以下のとおり様々な方にアンケートを実施し、現在抱える地域課題や改善点などの意見を頂いたほか、大学生との意見交換会を開催し、次代を担う若者と県職員とが対話することで、本県の将来像に関する率直な考えを把握することができました。

○将来世代（2040 年に社会の担い手となる中高生）を対象としたアンケート
○県民 2,000 人（18 歳以上）アンケート
○業界団体アンケート

愛媛県デジタル田園都市構想総合戦略としての位置付けについて

この計画は、**愛媛県デジタル田園都市構想総合戦略として位置付け**、これまでの地方創生の取組みを活かしつつ、**デジタルの力を活用しながら、人口減少をはじめとする諸課題の解決に取り組みます。**

1 愛媛県総合計画～未来につなぐ えひめチャレンジプラン～の特徴

Point!

① 県民とともに目標達成を目指す“県民共有の指針”

この総合計画を**“県民共有の指針”**と位置付け、県だけでなく、市町、企業や民間団体に加え、県民一人ひとりと課題を共有し、連携・協働する「オール愛媛」の体制で、この総合計画を推進していきます。

② “KGI”の設定によるゴール(目標)を意識した政策・施策体系

各政策・施策の目標達成度合いを測る成果指標として、**KGI**(“Key Goal Indicator” 重要目標達成指標）を設定しています。

KGIの達成状況の評価を軸とした、**適正な進捗管理やPDCAマネジメントサイクルの推進**により、限られた経営資源の中で、既存事業の見直しや新たな取組みの検討など、効率的に施策を展開し、継続的な改善を図りながら、**成果重視の県政運営**を行います。

③ 2040年頃からの“バックキャスト”による目標設定

計画期間は4年間としていますが、単に4年先を見据えるのではなく、高齢者人口が最大となる2040年頃の本県の目指すべき将来像を描き、そこから**バックキャスト**(逆算)して**4年間の愛媛づくりの方向性「人」・「経済」・「暮らし」を定めています。**

基本理念：愛のくに　愛顔（えがお）あふれる愛媛県

※「愛顔（えがお）」とは、どのような困難も克服する前向きな気持ちと思いやりの心が結集した、愛のある笑顔のことです。いかなる困難が眼前にあるとしても、それを跳ね返す強い意思を持つことの尊さと、自分が一人ではないことに気付くことで県民に芽生えた新たな価値観からすばらしい愛顔（えがお）が生まれ、一つの愛顔（えがお）が新たな愛顔（えがお）を育み、やがては、県下一円にその輪が力強く、大きく広がっていくことを願っています。

また、「愛のくに　愛顔（えがお）あふれる愛媛県」は、心の充足と物質的な充足が調和した愛媛ならではの幸せのかたちを見つけ、創ることができる愛媛を実現していくとの意味が込められています。

目指すべき愛媛の将来像　若者をはじめ、県民誰もが自らの希望を実現でき、安全・安心で豊かな人生を送れる持続可能な愛媛県

※超高齢社会の到来に伴い、地域経済は縮小し、医療・介護提供体制、地域交通などの社会インフラの不足、地域の祭り・伝統文化の継承や地域の見守り、防災・防犯などの担い手不足による影響が懸念されます。

来るべき 2040 年の超高齢社会においても、地域経済・社会資本の維持・適正化を図りながら、若者だけでなく、愛媛に住む人全てが、安全・安心で豊かな人生を送ってほしい、そんな思いから、標記の目指すべき愛媛の将来像を定めました。

計画策定の趣旨

○「第六次長期計画」の成果（移住者の増加・営業本部による実需の創出など）が現れた一方、人口減少・超少子高齢化により、**人材の確保・公共サービス維持等の課題**が顕在化

○**本県の目指すべき将来像**を描きながら、地域課題を解消しつつ、**地域のオリジナリティや新たな強みへ転換**し、**持続可能な地域社会を実現**

計画期間

令和5(2023)年度から令和8(2026)年度までの4年間

計画の役割

本県を取り巻く内外の情勢が激しくなる中、**本県の課題を的確に捉え**、将来の目指すべき姿に向けて、**これから進むべき道筋を示す**もの

推進姿勢　～愛顔（えがお）づくりへの“挑戦”～

創　造	協　働	改　革
政策と戦略の“創造”に向けた新しい行政運営	様々な主体と連携して取り組む“協働”	行政運営の適正化に向けた不断の“改革”

6つの視点による現状と課題

① 人口減少と人口構造の変化
・人口減少、超少子高齢化は全国より深刻　・移住者増など地方への関心の高まり

② ライフスタイル・価値観の多様化
・平均寿命の延伸による人生 100 年時代を健康に過ごすための暮らしの充実
・ダイバーシティの尊重　・予測困難な社会を生き抜くための人材を育成する教育の推進

③ 経済のグローバル化等の影響と県内経済の将来展望
・少子高齢化・若者の転出超過による労働力人口の減少
・県民所得向上に向け、労働生産性の向上による経済成長の達成

④ 増大するリスクに対処する体制づくり
・未知なる感染症へのリスクヘッジ
・南海トラフ地震や頻発化・激甚化する豪雨災害などの大規模災害への対応
・交通事故や犯罪等に対処し、安心して暮らせる社会の再構築

⑤ デジタル化の進展
・デジタル技術活用の浸透　・DXの推進とデジタル人材の確保

⑥ 環境問題の深刻化
・カーボンニュートラルの実現　・環境への負荷が少ない循環型社会の構築
・自然環境の保全・継承

県民の視点

県民の視点を把握するため、2,000 人アンケート調査・中高生アンケート調査等を実施

基本理念・目指すべき将来像

愛媛づくりの方向性

【人】次世代を育み、誰もが活躍できる愛媛県
○人を惹きつける住み続けたい愛媛づくり
○誰もが健康で豊かな生活を送ることができる愛媛づくり
○子どもたちのたくましい成長を支える教育立県えひめの実現

【経済】“稼ぐ力”を高め、県民所得が向上した愛媛県
○地域の稼ぐ力と県民所得の向上
○交流人口拡大による国内外からの活力の取り込み

【暮らし】安全・安心で快適に暮らせる持続可能な愛媛県
○誰もが安心して暮らせる社会づくり
○地域の都市機能の維持・最適化
○リスクから県民の命を守る安全・安心な生活基盤の充実
○環境を守り自然と共生する社会の実現

エリア構想

各地域の特性や地域資源を活かした地域主体の地域づくりを進めるとともに、東予・中予・南予各エリアの活性化を図るための今後の指針

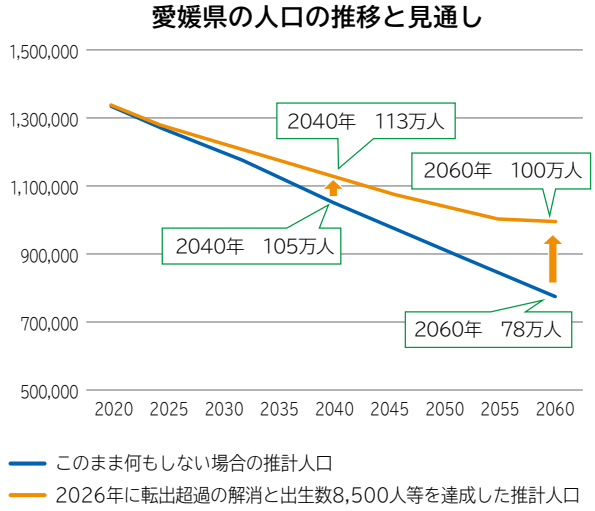
3 政策横断的な視点(重視する視点)

人口減少を見据えた視点

愛媛県の人口は、このまま新たな対策を講じなければ、2040年には105万人、2060年には78万人になると推計しており、若年層を中心に生産年齢人口の減少傾向が顕著となり、これから労働力不足がより深刻になると想定されているほか、現に、地域防災を担う消防団員の数が減少傾向にあります。

えひめ人口減少対策重点戦略(令和4年10月:愛媛県公表)では、長期目標として、2060年に人口100万人を確保することを目標としています。

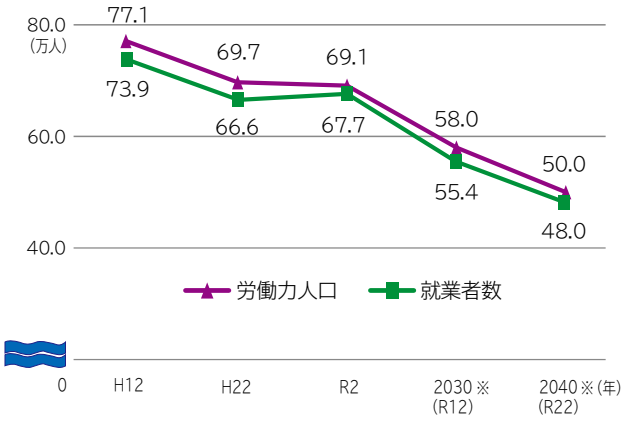
<愛媛県の将来推計人口>



〔出典〕「人口減少の要因分析と対策に向けた調査研究報告書」
(愛媛県、一般財団法人地方自治研究機構)

(注) 2026 年に転出超過の解消と出生数 8,500 人等を達成した推計人口については、えひめ人口減少対策重点戦略に基づき、2060 年の目標値を 100 万人とする。

<労働力人口と就業者数の推移と推計(愛媛県)>



資料出所:労働力調査(2020年平均都道府県別結果(モデル推計値))及び労働需給の推計(2018年度版全国推計を踏まえた都道府県別資産)をもとに作成

※2030年、2040年は独立行政法人労働政策研究・研修機構による推計(ゼロ成長・労働参加現状シナリオ)

〔出典〕第11次愛媛県職業能力開発計画(愛媛県)

<愛媛県の消防団員 定数・実員数・充足率(令和4年)>

令和4年4月1日現在

消防団名	定数【①】	実員数【②】	団員充足率【②/①】	女性団員定数×5%【③】	女性団員実員数【④】
宇和島市	2,184	1,977	**90.5%**	109	47
八幡浜市	757	705	**93.1%**	38	9
大洲市	1,603	1,416	**88.3%**	80	58
西予市	1,752	1,675	**95.6%**	88	23
内子町	850	733	**86.2%**	43	16
伊方町	544	489	**89.9%**	27	4
松野町	200	153	**76.5%**	10	4
鬼北町	567	406	**71.6%**	28	15
愛南町	950	928	**97.7%**	48	19
松山市	2,551	2,445	**95.8%**	128	204
伊予市	825	768	**93.1%**	41	24
東温市	638	592	**92.8%**	32	23
久万高原町	600	588	**98.0%**	30	22
松前町	310	301	**97.1%**	16	11
砥部町	305	280	**91.8%**	15	13
今治市	2,308	2,057	**89.1%**	115	76
新居浜市	792	670	**84.6%**	40	22
西条市	1,748	1,486	**85.0%**	87	15
四国中央市	1,367	1,191	**87.1%**	68	10
上島町	390	337	**86.4%**	20	19
合 計	21,241	19,197	**90.4%**	1,062	634

※女性団員 定数について 第3次愛媛県男女共同参画計画における数値目標<消防団員における女性の割合>について、R2年度現状値3.3%から、R8年度目標値を5%としている。

南予小計				
定数	実員数	団員充足率	女性目標	実員数
9,407	8,482	90%	470	195

中予小計				
定数	実員数	団員充足率	女性目標	実員数
5,229	4,974	95%	261	297

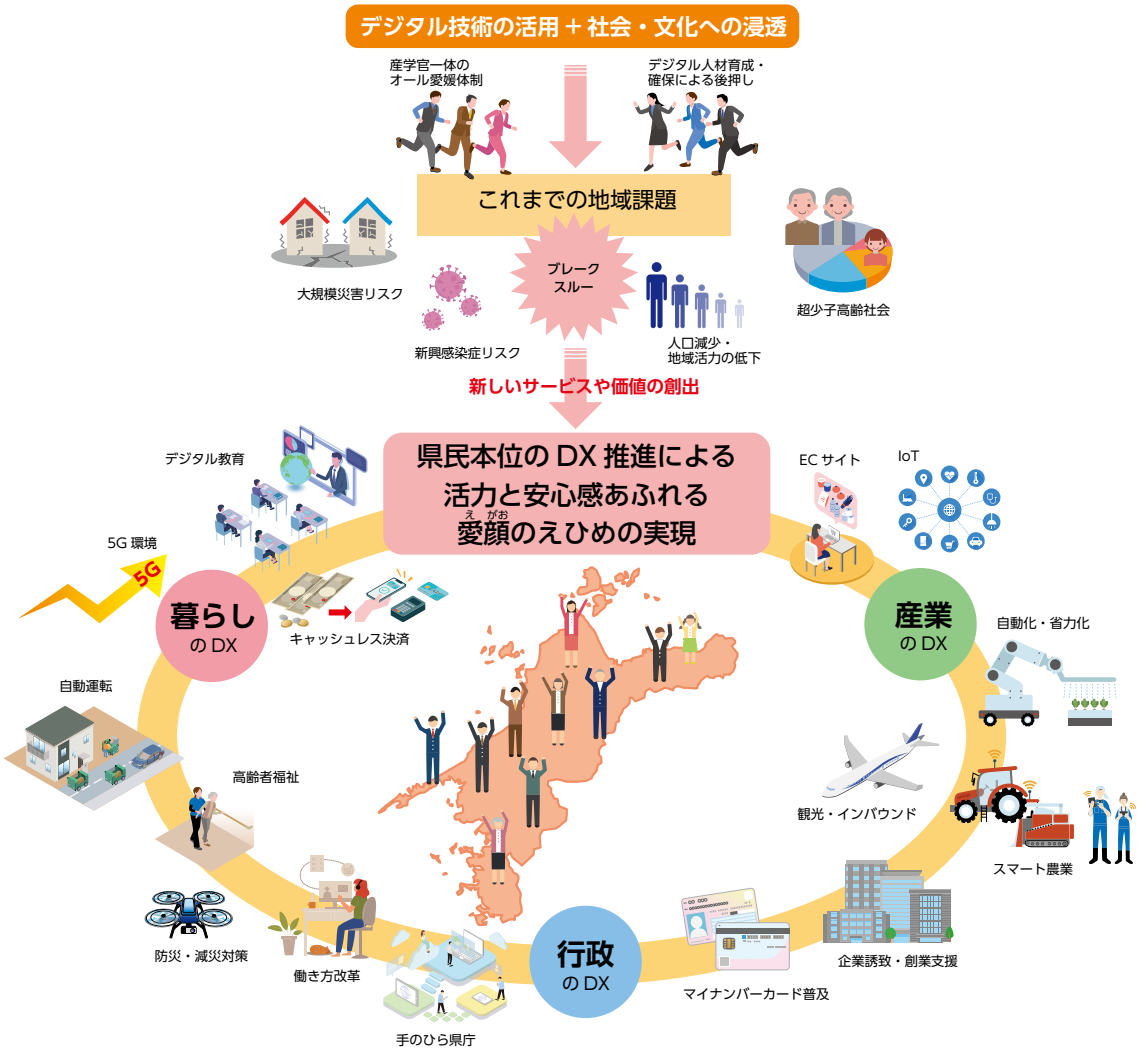
東予小計				
定数	実員数	団員充足率	女性目標	実員数
6,605	5,741	87%	330	142

〔出典〕「消防関係データ(令和 4 年度関係データ)」(公益財団法人愛媛県消防協会)

新型コロナで社会変容をもたらしたデジタル化の視点

新型コロナウイルス感染症も相まって、テレワークやオンラインサービスを前提とした新しい働き方や暮らしが急速に普及してきました。デジタル技術を活用した新たな日常は、多様で柔軟な生き方の実現につながっており、本県では、社会文化レベルへの浸透を図り、愛媛オリジナルなデジタル社会を実現し本県の魅力向上につなげるため、全国に先んじてDXに取り組んでいます。

こうしたことから、県が行う様々な取組みにデジタル技術も効果的に活用し、**誰一人取り残さないデジタル化に挑戦**することで、**「活力と安心感あふれる愛顔(えがお)のえひめ」を目指します。**



愛媛県におけるSDGs推進の視点

県が取り組む各施策の方向性と一致するSDGs（持続可能な開発目標）に取り組み、行政だけでなく県民や企業を含めた**様々な民間主体と連携・協働し、地域の課題解決を図りつつ、地方創生を推進**していきます。

〈政策・施策体系〉

3 つの「愛媛づくりの方向性」の下に、9 の政策・37 の施策を構成し、各政策・施策の目標達成度合いを測る成果指標として、KGIを設定しています。〔**目標年次は全て令和8年（度）**〕

KGIの設定に当たっては、原則として、最終的な成果を示すアウトカム指標とすること、客観的な数値で測れるものとすること、全国順位など分かりやすいものとすること、データが毎年（度）取得できるものとすること、などに留意して設定しています。

愛媛づくりの方向性（3分野）	政策（政策名）	施策（施策名）
人 次世代を育み、誰もが活躍できる愛媛県	1 人を惹きつける住み続けたい愛媛づくり	1 愛媛ファンづくりと移住促進 2 魅力ある地域の基盤づくりと地域への定着の推進 3 若者が活躍できる環境の整備 4 性別に関わりなく活躍できる雇用環境の整備 5 結婚から妊娠、出産、子育てに至るまでの切れ目のない支援の充実
	2 誰もが健康で豊かな生活を送ることができる愛媛づくり	6 生涯を通じた健康づくりの推進 7 シニアが活躍できる社会の推進 8 障がいのある人が活躍できる社会の推進 9 スポーツや文化芸術などの充実
	3 子どもたちのたくましい成長を支える教育立県えひめの実現	10 子どもたちの可能性を伸ばす多様な教育の提供 11 安全・安心な教育環境の整備・充実 12 特別支援教育の充実 13 全ての子どもたちの学びの保障 14 教職員の資質・能力の向上と学校組織の活性化
経　済 “稼ぐ力”を高め、県民所得が向上した愛媛県	4 地域の稼ぐ力と県民所得の向上	15 新技術の研究・開発の推進 16 製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致 17 農林水産業の生産振興 18 県産品の販売力強化
	5 交流人口拡大による国内外からの活力の取り込み	19 インバウンド誘客による国外からの活力の取り込み 20 本県ならではの魅力ある観光まちづくりの推進
暮らし 安心・安全で快適に暮らせる持続可能な愛媛県	6 誰もが安心して暮らせる社会づくり	21 高齢者が安心して暮らせる社会の実現 22 障がい者が安心して暮らせる社会の実現 23 様々な困難を抱えている人を地域ぐるみで支える社会の実現 24 児童虐待防止と社会的養育の充実
	7 地域の都市機能の維持・最適化	25 暮らしを支える地域交通の維持と基盤整備 26 公共施設の適正なマネジメント 27 住民の暮らしを便利にするスマート行政の実現（DX） 28 県民の暮らしを支える行財政改革
	8 リスクから県民の命を守る安全・安心な生活基盤の充実	29 大規模災害に備えたまちづくり 30 医療体制の整備 31 新興感染症への備え 32 犯罪に強い安全な社会の確保 33 交通安全対策の推進 34 公衆衛生の向上と消費者の安全確保
	9 環境を守り自然と共生する社会の実現	35 地球温暖化対策への取組み 36 循環型社会の構築と良好な生活環境の保全 37 自然との共生

政策1　人を惹きつける住み続けたい愛媛づくり

政策の方向性

愛媛で就職し、結婚・出産の希望を叶え、安心して子育てを行い、仕事と家庭の両立ができる環境を整えていく必要があるほか、地元に対する想いを行動で表すシビックプライドの醸成や、本県の魅力発信の促進、交流の拡充により、更なる愛媛ファンを獲得し、関係人口の増加を図ることが重要です。

KGI

●人口数
【基準値】1,334,841人（令和２年）
⇒【目標値】127万人確保

●出生数
【基準値】8,011人（令和３年）
⇒【目標値】8,500人

●社会増減数(転出超過の解消)
【基準値】3,397人転出超過（令和４年）
⇒【目標値】転出超過の解消

企業合宿型ワーケーション誘致活動

県の主な取組み

●(施策１　愛媛ファンづくりと移住促進)活力ある地域社会を維持するため、効果的な情報発信やきめ細かな移住相談体制の構築等によるＵＩターンの推進や愛媛ファンの獲得を促進します。

●(施策２　魅力ある地域の基盤づくりと地域への定着の推進) 定住意向の向上や地域活性化につなげるため、個性ある地域づくりに努めるとともに、プロスポーツの振興や社会教育の推進、シビックプライドの醸成を図ります。

●(施策３　若者が活躍できる環境の整備)働きやすく魅力ある職場づくりを進め、若者の地元定着に向けた県内就職への意識醸成を図ります。

●(施策４　性別に関わりなく活躍できる雇用環境の整備) 性別や家庭環境にかかわらず活躍できるよう、男女共同参画の視点に立った意識改革、仕事と家庭の両立支援や女性活躍を推進します。

●(施策５　結婚から妊娠、出産、子育てに至るまでの切れ目のない支援の充実)結婚の希望を叶えるとともに、安心して妊娠・出産、子育てできるよう、支援を充実させます。

ジョブカフェ愛work

子どもの愛顔（えがお）応援ファンド活用事業
（休日子どもサポート事業）

政策2　誰もが健康で豊かな生活を送ることができる愛媛づくり

政策の方向性

年齢や障がいの有無等を問わず、働く意欲の高い方々が働きやすい職場環境づくりを進めるとともに、地域社会への貢献など、様々な場所で活躍できる環境の整備が必要です。また、健康寿命を延ばす取組みを進めるほか、生涯にわたって身近にスポーツや文化芸術活動などに親しむことができる環境整備を進め、仕事や家庭以外に余暇時間を豊かに過ごしながら、自分の能力を発揮して活躍できる社会を目指します。

KGI

●健康に大きな問題がない県民の割合
【基準値】54.1%（令和４年）⇒【目標値】58.1%

〔参考指標〕健康寿命

【基準値】		【目標値】
男性　71.50歳（令和元年）	⇒	72.36歳
女性　74.58歳（令和元年）	⇒	75.44歳

〔参考指標〕仕事や趣味などで充実した時間を過ごすことができた県民の割合
【基準値】49.6%（令和４年）⇒【目標値】54.4%

えひめ愛顔（えがお）のジュニアアスリート発掘事業

県の主な取組み

●**（施策６　生涯を通じた健康づくりの推進）**誰もが生涯にわたって身近にスポーツに親しむことができる環境を整えるとともに、心身の健全な発達、健康の保持・増進や生きがいづくりを推進します。

●**（施策７　シニアが活躍できる社会の推進）**高齢者が、仕事や地域で活躍できるよう、就業や生きがいづくりを支援します。

●**（施策８　障がいのある人が活躍できる社会の推進）**障がい者の就労を支援し、民間企業の障がい者雇用に向けた理解を促進するとともに、障がい者が地域で自立した生活を営み、積極的に社会活動に参画できるよう支援します。

●**（施策９　スポーツや文化芸術などの充実）**競技力向上やジュニアアスリートの育成を図るとともに、文化・芸術活動及び生涯学習等を充実させるほか、文化財の保存・活用を推進します。

ウォークラリー（ねんりんピック種目）

愛顔（えがお）ひろがるえひめの障がい者アート展

人

政策3　子どもたちのたくましい成長を支える教育立県えひめの実現

政策の方向性

「教育立県えひめ」の実現を目指し、知・徳・体のバランスの取れた子どもたちが育つ教育、先端技術を活用しつつ個々の適性に応じたきめ細かな教育活動の推進を図る必要があるほか、高校進学を目指す生徒の視点に立った魅力的で足腰の強い県立学校づくりを進めるとともに、グローバル化やデジタル化などの社会の変化に応じた特色ある学校づくりが求められることに加え、いじめや不登校などの未然防止や早期発見・解決等に取り組むとともに、障がいのある児童生徒を含め、全ての子どもたちが安心して学ぶことができる環境を保障することが大切です。

また、学校教育を担う教員の能力の向上や働き方改革にも取り組んでいく必要があります。

KGI

●高校卒業予定者の進学及び就職希望者の希望達成度
【基準値】98.0%（令和４年） ⇒ **【目標値】100%**

●課題の解決に向け、自分で考え自分から取り組む児童生徒の割合の全国平均との比較（全国平均=100）

【基準値】			【目標値】
小学校	95.1ポイント（令和４年）	⇒	102ポイント
中学校	94.8ポイント（令和４年）	⇒	102ポイント

●公立小・中学校（県立中等教育学校前期課程を含む。）の各教科の平均正答率合計の全国平均との比較（全国平均=100）

【基準値】			【目標値】
小学校	100.8ポイント（令和４年）	⇒	102ポイント
中学校	100.0ポイント（令和４年）	⇒	102ポイント

英語発信力育成

スクールバス

県の主な取組み

●**（施策 10　子どもたちの可能性を伸ばす多様な教育の提供）**子どもたちに確かな学力を定着させ豊かな心のかん養を図るため、質の高い教育を一人ひとりの個性やニーズに応じて提供するとともに、体力の向上を図り健やかな体を育てます。

●**（施策 11　安全・安心な教育環境の整備・充実）**子どもたちが安全で安心して学べるよう、魅力的な学校施設、設備を充実させ、登下校時の安全確保や防災力強化などに取り組みます。

●**（施策 12　特別支援教育の充実）**障がいのある子どもたちが安心して学び、その能力を十分に発揮できるよう、特別支援教育に携わる人材や環境・内容を充実させます。

●**（施策 13　全ての子どもたちの学びの保障）**子どもたちが安心して学べるよう、いじめ・不登校の未然防止や早期解決、不登校児童生徒・困窮家庭への支援や人権教育を充実させます。

●**（施策 14　教職員の資質・能力の向上と学校組織の活性化）**
質の高い教育の提供に寄与するため、教職員の資質・能力を向上させるとともに、学校における働き方改革を進めます。

政策4　地域の稼ぐ力と県民所得の向上

政策の方向性

本県の基幹産業である農林水産業をはじめ、経済活動の大部分を占める中小企業や小規模事業者等において、労働生産性の向上等による付加価値の創出が求められています。

今後は、デジタル技術などを活用した新たなビジネスモデルの創出や働き方改革を推進し、企業・事業者の生産性の向上を図るとともに、新産業の創出や企業誘致・留置を推進することで、各産業分野における地域産業の“稼ぐ力”を向上させ、県民所得の更なる向上を目指していきます。

KGI

●１人当たりの県民所得
【基準値】271.7万円（令和元年度）
⇒【目標値】288.4万円

愛媛県産品ポータルサイト「愛媛百貨選」

愛媛県デジタル人材の育成・確保に向けた連携・協力に関する覚書締結式

県の主な取組み

●（施策１５　新技術の研究・開発の推進）新たなビジネスの創出や生産性向上のため、県試験研究機関の機能を強化し、農林水産物における新品種や新技術の開発・普及や産業技術の開発・普及に取り組みます。

●（施策１６　製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致）持続的な“稼ぐ力”の向上につなげるため、県内企業の産業人材力の強化や、企業のニーズに応じた支援を行うほか、新産業の創出と企業誘致・留置を推進します。

●（施策１７　農林水産業の生産振興）人々の生活を支える食料の安定生産と“稼ぐ力”の向上のため、農林水産業の担い手確保・育成や、生産力の強化、生産基盤の整備等を進めます。

●（施策１８　県産品の販売力強化）効果的なプロモーション活動とブランディングに加え、県営業本部の営業力を更に強化し、ものづくり分野や農林水産物の販路開拓を支援します。

紅プリンセス

知事トップセールス

政策5　交流人口拡大による国内外からの活力の取り込み

政策の方向性

人口減少が進む中、ワーケーション等を推進し、都市部と行き来をする関係人口の拡大を図ることで、地域のにぎわいを創出することが重要です。

また、旅行者との交流を通じて住民や観光事業者が地域資源等の価値を再認識することで、住民のシビックプライドの醸成や定住意欲の向上が期待されており、本県の歴史・文化・観光資源の磨上げや、観光客の満足度の向上とリピーター化の推進、国内外での知名度・認知度の向上などの取組みが求められています。

KGI

●観光消費額

【基準値】1,174億円（令和元年）

⇒【目標値】1,270億円

臥龍山荘

南レク　オートキャンプ場

お遍路

県の主な取組み

●**（施策 19　インバウンド誘客による国外からの活力の取り込み）**インバウンドを促進するため、海外との往来を支える基盤を整備するとともに、外国人観光客の誘客力強化と、経済波及効果の高い国際会議（MICE）等の誘致活動の強化を推進します。

●**（施策 20　本県ならではの魅力ある観光まちづくりの推進）**交流人口の拡大に向け、地域資源の磨上げと戦略的なブランディングに加え、地域住民主体の魅力ある観光まちづくりを推進するとともに、広域交通ネットワークの強化など観光基盤の整備を促進します。

松山城

サイクリングしまなみ2022

政策6　誰もが安心して暮らせる社会づくり

政策の方向性

誰もが住み慣れた地域で安全・安心に暮らすことができるよう、ニーズに応じた適切な福祉サービスの提供・充実を図るとともに、地域ぐるみで支える社会の仕組みを整え、県民同士が助け合い支え合いながら暮らし続けることができる、活力ある福祉社会の形成を目指すとともに、保護者からの養育が受けられず社会的養育が必要になった児童に対する支援の充実が求められています。

KGI

●施策ＫＧＩの目標達成数
①介護職員が充足していること
②障害福祉サービス（26種類）の利用実績がニーズ（計画数値）を満たしていること
③自殺死亡率が一定数に抑えられていること
④児童相談所に通告があった虐待ケースについて、全国ルールに基づき48時間以内に安全確認していること
⑤里親等委託率が上昇していること
⑥児童養護施設等退所予定児童・生徒の高校卒業後の進路希望が全て達成されていること

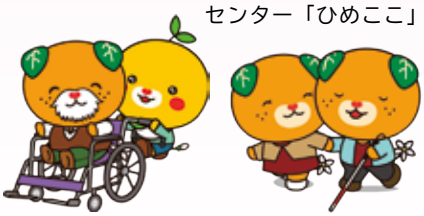
【基準値】－（令和４年）　⇒【目標値】６項目全てで目標達成

〔参考指標〕基本的な福祉の質が維持・継続されていると思う県民の割合
【基準値】20.0%（令和４年）⇒【目標値】22.4%

〔参考指標〕生活する上で困難を抱える人（障がい、独居老人、介護、生活困窮、社会的孤独等）が地域にいる際、支援をしたいと思う県民の割合
【基準値】25.5%（令和４年）⇒【目標値】36.7%

子ども療育センター

えひめ性暴力被害者支援センター「ひめここ」

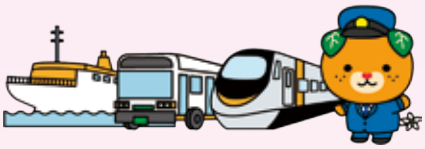


県の主な取組み

●（施策 21　高齢者が安心して暮らせる社会の実現）高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、介護サービス提供体制の充実・質の向上や、介護を担う人材の確保などに取り組みます。
●（施策 22　障がい者が安心して暮らせる社会の実現）障がい者が自立した生活を営み生きがいを見つけられるよう、質の高い障害福祉サービスの安定的な提供等に携わる事業所・職員の充実に取り組みます。
●（施策 23　様々な困難を抱えている人を地域ぐるみで支える社会の実現）人権を尊重する社会づくりに取り組むほか、ドメスティック・バイオレンス（ＤＶ）や性暴力を受けている人、犯罪被害者、生活困窮者など、様々な困難を抱えている人に対し、必要な支援を行います。
●（施策 24　児童虐待防止と社会的養育の充実）子どもの健やかな成長と自立のため、関係機関が連携した児童虐待の防止、ヤングケアラーの支援に取り組みます。

政策7　地域の都市機能の維持・最適化

政策の方向性



ユニバーサルデザインを基にした誰もが暮らしやすい環境整備が求められているほか、周辺環境や景観に配慮し、都市と田園地帯との共存・共生を図りながら、まとまりのある都市づくりを推進することが必要です。

特に行政は、人口規模や行政需要などに応じた適正な財政規模・組織体制を構築し、デジタル技術を活用したスマート行政の推進、住民サービスの利便性向上のための行財政改革に取り組み、今後、県事業の重点化やコスト縮減を図りつつ、将来にわたって持続可能な社会基盤を維持し、暮らしやすく住み続けられるまちづくりを進めることが求められています。

KGI

●施策ＫＧＩの目標達成数

①施策25（交通・都市整備等）における重要事業成果指標の全ての目標達成
②県の管理する公共施設等の管理不備・老朽化に起因する重大事故発生がないこと
③ＤＸの推進による利便性・付加価値向上を実感している県民の割合が向上していること
④ＤＸの推進による業務効率化・生産性向上を実感している職員の割合が向上していること
⑤デジタル総合戦略に掲げるＤＸの取組みが全て達成していること
⑥行政改革大綱における目標設定項目が全て達成していること

【基準値】－（令和４年）

⇒【目標値】６項目全てで目標達成

県の主な取組み

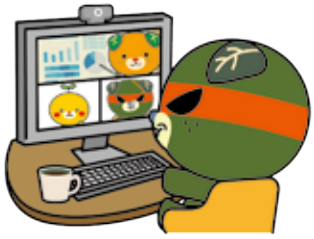
●**（施策 25　暮らしを支える地域交通の維持と基盤整備）**高速道路・生活圏道路の整備や公共交通機関などの地域交通ネットワークの維持・確保とともに、安全・快適な都市環境の形成に努めます。

●**（施策 26　公共施設の適正なマネジメント）**県民が快適かつ安心して利用できるよう、県有施設・インフラ施設の適正なマネジメントに努めるとともに、適正な維持・管理を図ります。

●**（施策 27　住民の暮らしを便利にするスマート行政の実現（ＤＸ））**県民の利便性・付加価値の向上や、県庁内の業務効率化・生産性の向上を図るため、ＤＸを推進します。

●**（施策 28　県民の暮らしを支える行財政改革）**県民の多様なニーズに応え、県民本位の行政を推進できるよう、税収をはじめとする財源や人的資源の確保のほか、各主体との連携を強化するとともに、創意工夫を凝らした行財政改革を促進します。

大洲・八幡浜自動車道



◀チーム愛媛ＤＸウィンターキャンプ
（愛媛県・市町ＤＸ担当職員合同研修）

政策8　リスクから県民の命を守る安全・安心な生活基盤の充実

政策の方向性

大規模地震への備えを含め、平成30年7月豪雨による教訓を踏まえた防災・減災対策は、引き続き、最優先で取り組む必要があり、地域の防災・防犯や交通安全の担い手不足に対応するため、地域が一体となって県民の生命・身体・財産を守るための取組みを継続していくほか、自助・共助の活動を活性化させるとともに、災害に強いまちづくりを進めます。

さらに、平時はもちろん、新興感染症のまん延や自然災害発生時などの有事にも安心して医療を受けることができる体制の整備を図る必要があります。

KGI

●人口10万人当たり、災害や事件、事故で亡くなった方の人数
【基準値】41.3人（令和３年） ⇒【目標値】38人

●保健医療施策（施策30・31）の施策ＫＧＩの目標達成数
①県内の医療施設に従事する医師数が増加していること
②新興感染症の患者対応が可能な医療機関の割合が増加していること
【基準値】－（令和４年） ⇒【目標値】２項目全てで目標達成

〔参考指標〕健康寿命〔再掲〕

【基準値】　　【目標値】
男性　71.50歳（令和元年） ⇒　72.36歳
女性　74.58歳（令和元年） ⇒　75.44歳

〔参考指標〕消費者の安全が確保されていると感じる県民の割合
【基準値】30.9%（令和４年） ⇒【目標値】34.1%

県の主な取組み

●**（施策 29　大規模災害に備えたまちづくり）**河川・港湾・砂防施設や道路の防災・減災対策などのハード整備を進めるほか、自助・共助の意識を醸成し、地域の危機管理体制を強化するとともに、原子力発電所に係る安全・防災対策の不断の向上に努めます。

●**（施策 30　医療体制の整備）**地域の医師確保対策のほか、ドクターヘリの安定的な運航など、救急医療体制の充実を図るとともに、災害時等の緊急医療の体制を確保します。

●**（施策 31　新興感染症への備え）**新型コロナウイルスへの対応を継続するほか、今後新たな感染症の脅威が発生しても、県民の命と健康を守り、社会・経済活動を停滞させないよう備えます。

●**（施策 32　犯罪に強い安全な社会の確保）**犯罪の起きにくい安全・安心なまちづくりなどを進めるほか、暴力団排除や特殊詐欺、サイバー犯罪への適切な啓発などにより、犯罪抑止への取組みを推進します。

●**（施策 33　交通安全対策の推進）**交通事故抑止のため、子どもや歩行者を事故から守る対策、高齢者への交通安全教育などを推進するほか、歩道整備等のハード面の対策や安全な自転車利用を推進します。

●**（施策 34　公衆衛生の向上と消費者の安全確保）**消費者の安全を確保するため、食品衛生水準の向上や衛生管理の適正化を図るとともに、公衆衛生の向上に向け、生活衛生施設の衛生水準の維持・向上などの取組みを推進します。

ドクターヘリ

総合防災訓練

政策9　環境を守り自然と共生する社会の実現

政策の方向性

地球温暖化防止に向けた脱炭素社会の実現に加え、環境破壊や資源枯渇を防ぐために環境への負荷が少ない循環型社会の構築が求められるほか、安全で安心な生活を守り続けるためには、早期に水質や大気などの環境基準の達成等により生活環境を維持するとともに、県民一人ひとりが環境に配慮した行動に努める必要があります。

さらに、北の瀬戸内海、西の宇和海、南の四国山地に囲まれ、温暖な気候と変化に富んだ地形に育まれた豊かな自然、多様な生態系を県民の財産として守り続け、緑豊かな農山漁村の多面的機能を保持し、貴重な地域資源として守る必要があります。

KGI

●えひめ環境基本計画の達成率
【基準値】－（令和４年）　⇒【目標値】100%

〔参考指標〕愛媛県の環境政策に満足している県民の割合
【基準値】30.6%（令和４年）　⇒【目標値】39.0%

〔参考指標〕環境に配慮した行動を取っている県民の割合
【基準値】49.6%（令和４年）　⇒【目標値】55.2%

〔参考指標〕勤め先において環境に配慮した取組みがある割合
【基準値】38.6%（令和４年）　⇒【目標値】45.8%

EVカーシェアイベント

県の主な取組み

●（施策 35　地球温暖化対策への取組み）脱炭素社会・ＧＸの実現に向け、公共インフラの脱炭素に向けた率先的な行動を実施するほか、民間の再生可能エネルギーの利活用などを促進します。

●（施策 36　循環型社会の構築と良好な生活環境の保全）循環型社会の構築のため、廃棄物の更なる削減や適正処理を推進するほか、良好な生活環境を保全するため、大気や水質、土壌、騒音等の環境基準の維持や環境教育・学習などを充実させます。

●（施策 37　自然との共生）県民に安らぎを与える豊かな自然環境や多様な生態系の保全に取り組むほか、自然環境の保全など多面的機能を有する森林の適正な整備を進めます。

木質バイオマス発電所

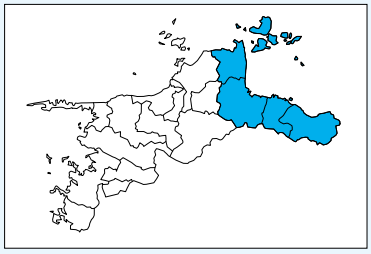
海洋ごみの投棄状況

暮らし

5 エリア（東・中・南予）構想

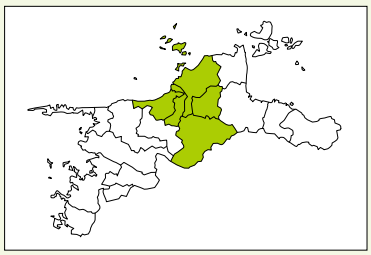
地域活性化に向け、特色ある地域資源や特性を生かした地域づくりを推進するため、各地域のコンセプトを提示し、それぞれの地域の振興に向けた施策を展開していきます。

東　予　ものづくり産業と魅力ある自然や歴史文化資源等を核として地域の発展を支える活力創造エリア



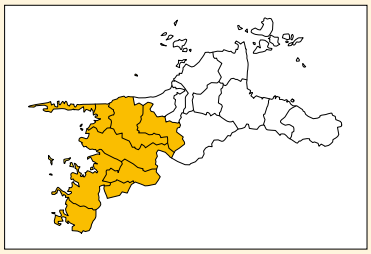
○若年人材の県内企業への就職支援や働きやすい職場環境づくり、外国人材の受入体制の強化やＤＸ人材の確保・育成など、ものづくり企業への人材確保支援
○来島海峡大橋を核とした更なるサイクルツーリズムブランドの形成・発信による、瀬戸内しまなみ海道・ゆめしま海道の魅力向上
○農家アドバイザーによる独自の新規就農者支援体制を構築し、移住者を農林水産業に誘導し、担い手として育成
○高齢者等と共生するコミュニティ力の充実及び人と動物に心地よいまちづくり
○地震被害想定を踏まえ、海抜ゼロメートル地帯における早期浸水避難対策の検討、自助・共助への意識向上や正しい避難行動につながる情報発信、ハザードマップの作成支援、高齢者や外国人等の災害弱者を含め一人でも多くの命を守るための新技術を活用した防災・減災対策と長期浸水対策の推進　など

中　予　県内外から集まる人・モノ・情報を活用し他地域をけん引する多機能エリア



○松山市全域及び周辺中山間地域における平成30年７月豪雨災害からの早期復旧と訓練・研修会の実施等による地域の防災力強化
○学官民共創によるヒト・モノ・情報のネットワークづくりを促進し、やりがいのある仕事にチャレンジしたい若者や女性の活躍の場と支援環境を整備
○周辺住民にとって豊かな住環境を実感できる歩行者・自転車専用道「重信川サイクリングロード」を活用した地域振興
○農福連携による農業労働力の確保と障がい者の自立支援の推進
○樹園地の基盤整備に連動したスマート農業の導入により、全国的なモデルとなり得る平地での果樹産地の育成
○本県の空の玄関口となり、物流の拠点となる松山空港や松山港の機能強化　など

南　予　豊かな自然の恵みと穏やかで情緒あふれる癒やし空間が人を惹きつける交流促進エリア



○伊方発電所に係る安全・防災対策を推進し、大分県などとの連携により住民避難を多様化
○南海トラフ地震等に備えた夜間・早朝などを想定した実践的な避難訓練や事前復興計画の策定などの津波対策の促進
○災害に強い園地への再編復旧と紅（べに）プリンセス等の産地化による柑橘農業の復興
○若年層の地元定着に向けた地元企業のＰＲ力強化や人気企業の誘致・留置対策
○全国有数の釣り環境や地域資源を生かした企業合宿型ワーケーションの受入体制整備と誘致・再訪促進
○平成30年７月豪雨災害からの社会基盤・農林業生産基盤の災害復旧・復興への迅速な対応　など

6 各施策に設定したKGI一覧〔目標年度：令和8年（度）〕

	政策名		施策名	KGI	基準値（基準値の時点）	目標値
1	人を惹きつける住み続けたい愛媛づくり	1	愛媛ファンづくりと移住促進	転入者の増	16,724人（令和4年）	19,000人
		2	魅力ある地域の基盤づくりと地域への定着の推進	転出者の減	20,121人（令和4年）	19,000人
				[参考指標] 県民の定住意向割合	82.5%（令和4年）	84.5%
				[参考指標] 高校生の地域への愛着度	85.7%（令和4年）	90.0%
		3	若者が活躍できる環境の整備	県立高校の生徒の県内企業の認知度	46.2%（令和4年）	80%
				若者（15歳～29歳）の転出超過の縮減	3,830人（令和4年）	2,230人
				[参考指標] 若者が活躍できている社会になっていると思う県民の割合	19.6%（令和4年）	28.0%
		4	性別に関わりなく活躍できる雇用環境の整備	一般労働者における男性と女性の基本給与額の差	65.2千円（令和3年）	48.2千円
				[参考指標] 雇用環境と賃金に満足している女性の割合	24.8%（令和4年）	31.6%
		5	結婚から妊娠、出産、子育てに至るまでの切れ目のない支援の充実	出生数（再掲）	8,011人（令和3年）	8,500人
				婚姻件数	4,571件（令和4年）	5,500件
				[参考指標] 合計特殊出生率	1.4（令和3年）	1.62
2	誰もが健康で豊かな生活を送ることができる愛媛づくり	6	生涯を通じた健康づくりの推進	成人の週1日以上のスポーツ実施率	56.3%（令和4年度）	67.1%
				健康診断（特定健診等）受診率	71.8%（令和4年）	75.0%
		7	シニアが活躍できる社会の推進	70歳までの就業確保措置実施済企業割合	26.2%（令和4年）	41.6%
				地域社会活動に参加している65歳以上の割合	15.6%（令和4年）	23.2%
		8	障がいのある人が活躍できる社会の推進	障がい者数に占める民間企業に雇用されている障がい者数の割合	25位（令和4年）	20位
				福祉施設入所者の削減率（累計）	0%（令和4年度）	5.0%
		9	スポーツや文化芸術などの充実	スポーツや文化活動、学習活動の実施率	44.9%（令和4年）	54.1%
3	子どもたちのたくましい成長を支える教育立県えひめの実現	10	子どもたちの可能性を伸ばす多様な教育の提供	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合　小学校	82.7%（令和4年）	85.4%※
				将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合　中学校	70.3%（令和4年）	69.0%※
				受けた授業は、自分にあった教え方、教材、学習時間などになっていたと感じる児童生徒の割合　小学校	80.4%（令和4年）	86.8%※
				受けた授業は、自分にあった教え方、教材、学習時間などになっていたと感じる児童生徒の割合　中学校	75.2%（令和4年）	83.6%※
				県立高校における夢や目標を持っている生徒の割合	81.9%（令和4年）	84%
				県立高校における生徒の教育内容満足度	84.7%（令和4年）	87%
		11	安全・安心な教育環境の整備・充実	学校管理下における事故・災害等の件数	11,553件（令和3年）	9,994件
		12	特別支援教育の充実	特別支援学校卒業予定者の進学及び就職希望者の希望達成度	98.7%（令和4年）	100%
		13	全ての子どもたちの学びの保障	1,000人当たりの不登校児童生徒数 小・中学校	22.0人（令和3年）	20人
				1,000人当たりの不登校児童生徒数　高校	16.5人（令和3年）	13人
		14	教職員の資質・能力の向上と学校組織の活性化	児童生徒の授業の理解度　小学校	80.5%（令和4年）	86.0%※
				児童生徒の授業の理解度　中学校	75.7%（令和4年）	81.5%※
				県立高校の生徒の授業の理解度	82.8%（令和3年）	86%
4	地域の稼ぐ力と県民所得の向上	15	新技術の研究・開発の推進	全国の知的財産権登録件数に占める県内知的財産権登録件数の割合	0.60%（令和3年）	0.70%
		16	製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致	雇用者報酬及び企業所得の県内総額	3,441,824百万円（令和元年度）	4,128,177百万円
		17	農林水産業の生産振興	農業産出額	1,226億円（令和2年）	1,200億円
				林業・木材産出額	427億円（令和2年）	430億円
				漁業産出額	770億円（令和2年）	900億円
				[参考指標] 温州みかん生産量	109,300トン（令和4年度）	125,000トン
				[参考指標] 県オリジナル中晩柑生産量	4,508トン（令和4年度）	5,774トン
				[参考指標] ひめの凜栽培面積	505ha（令和4年度）	1,500ha
				[参考指標] 肉豚出荷頭数	359,173頭（令和4年度）	360,000頭
				[参考指標] 木材生産量（素材生産量）	563千m^3（令和3年度）	700千m^3
				[参考指標] 木製品出荷量	434千m^3（令和3年度）	434千m^3
				[参考指標] 海面漁業・養殖生産量	14.1万トン（令和3年度）	15万トン
		18	県産品の販売力強化	県営業本部関与成約額	247.6億円（令和4年度）	300億円

※毎年度変動する目標値を設定しており、令和7年度時点の目標値を掲載しているもの。

	政策名		施策名	KGI	基準値（基準値の時点）		目標値
5	交流人口拡大による国内外からの活力の取り込み	19	インバウンド誘客による国外からの活力の取り込み	外国人延べ宿泊者数	216千人	（令和元年）	360千人
				外国人旅行消費単価	41千円	（令和元年）	47千円
		20	本県ならではの魅力ある観光まちづくりの推進	日本人延べ宿泊者数	4,529千人	（令和元年）	4,900千人
				日本人旅行消費単価	24千円	（令和元年）	29千円
6	誰もが安心して暮らせる社会づくり	21	高齢者が安心して暮らせる社会の実現	介護現場における職員の充足感	23.9%	（H26年度からR5年度までの10年間県平均値）	40.6%
				[参考指標] 介護サービスについて充実していると思う県民の割合	22.5%	（令和４年）	24.9%
		22	障がい者が安心して暮らせる社会の実現	障害福祉サービス（26種類）のうち、利用実績がニーズ（計画数値）を満たしたサービスの数	９サービス	（令和３年）	17サービス
				[参考指標] 障がい者福祉等のサービスが十分と思う県民の割合	21.0%	（令和４年）	25.4%
		23	様々な困難を抱えている人を地域ぐるみで支える社会の実現	人口10万人当たりの自殺死亡率	16.7	（令和３年）	12.8
				[参考指標] 悩みを抱える人の支援体制が整備されていると思う人の割合	15.0%	（令和４年）	17.8%
		24	児童虐待防止と社会的養育の充実	児童相談所に通告があった虐待ケースについて、全国ルールに基づき48時間以内に安全確認した子どもの割合 ※緊急性が高いと判断したケースに限る	100%	（令和４年）	100%
				里親等委託率の上昇	24.7%	（令和４年）	37.0%
				児童養護施設等退所予定児童の高校卒業後の進路希望達成度	96.6%	（令和４年）	100%
7	地域の都市機能の維持・最適化	25	暮らしを支える地域交通の維持と基盤整備	重要事業成果指標の目標達成数	——	（令和４年）	４項目全てで目標達成
				①県内の主な公共交通機関の年間輸送人員（鉄軌道、一般旅客自動車）	29,883千人	（令和４年）	40,656千人
				②高速道路の整備率	81.1%	（令和４年）	83.6%
				③コンパクトなまちづくりの推進に向けた都市基盤の整備率	67.9%	（令和４年）	73.3%
				④拠点形成を支援するための道路の整備率	90.8%	（令和４年）	91.3%
				[参考指標] 生活圏内移動支障率	26.2%	（令和４年）	22.6%
				[参考指標] 生活圏内から圏外の移動支障率	36.0%	（令和４年）	31.2%
		26	公共施設の適正なマネジメント	県の管理する公共施設等の管理不備・老朽化に起因する重大事故発生件数	０件	（令和４年）	０件
				[参考指標] 県の管理する公共施設等で不安や危険を感じた県民の割合	45.9%	（令和４年）	40.7%
		27	住民の暮らしを便利にするスマート行政の実現（DX）	DXの推進による利便性・付加価値向上を実感している県民の割合	——	（令和４年）	令和８年度まで毎年向上
				DXの推進による業務効率化・生産性向上を実感している職員の割合	——	（令和４年）	令和８年度まで毎年向上
				デジタル総合戦略に掲げるDXの進捗率	——	（令和４年）	100%
		28	県民の暮らしを支える行財政改革	行政改革大綱における目標設定項目の達成率	68%	（令和３年）	100%
8	リスクから県民の命を守る安全・安心な生活基盤の充実	29	大規模災害に備えたまちづくり	災害想定死者数	16,032人	（平成25年）	2,439人
		30	医療体制の整備	県内の医療施設等に従事する医師数	3,693人	（令和４年）	3,819人
				県内の医療施設等に従事する看護職員数	22,575人	（令和４年）	23,633人
				県内の病院に従事する薬剤師数	655人	（令和４年）	768人
		31	新興感染症への備え	患者対応が可能な医療機関の割合（外来対応医療機関）	74.3%	（令和４年）	84.3%
				患者対応が可能な医療機関の割合（入院対応医療機関）	35.8%	（令和４年）	82.4%
		32	犯罪に強い安全な社会の確保	人口1,000人当たりの刑法犯認知件数	4.57件	（令和４年）	4.27件
		33	交通安全対策の推進	交通事故死者数	44人	（令和４年）	33人
		34	公衆衛生の向上と消費者の安全確保	人口10万人当たりの食中毒患者数（令和４年から８年までの５年間県平均値）	19.3人	（H27年からR元年までの５年間平均）	全国平均値
				[参考指標] 県の公衆衛生対策が機能し、衛生環境が保たれていると感じる県民の割合	36.3%	（令和４年）	39.1%
				[参考指標] 消費者の安全が確保されていると感じる県民の割合（再掲）	30.9%	（令和４年）	34.1%
9	環境を守り自然と共生する社会の実現	35	地球温暖化対策への取組み	温室効果ガス排出量（森林吸収分を差し引いた排出量）	16,644千t-CO_2	（令和元年度）	14,859千t-CO_2
		36	循環型社会の構築と良好な生活環境の保全	一般廃棄物の１人１日当たりの排出量	886g/人・日	（令和２年）	861g/人・日
				産業廃棄物不適正処理事案改善率	92.9%	（令和４年）	93.5%
				大気・水質環境基準達成率	86.3%	（令和３年）	100%
				[参考指標] 海洋ごみの回収量	412t	（令和3年度）	600t
		37	自然との共生	県土における自然環境エリア（自然公園、鳥獣保護区、里地里山等）の割合	10%	（令和４年）	20%

お問い合わせ先 ▶ 愛媛県企画振興部政策企画局総合政策課

TEL：089-912-2230　FAX：089-921-2002
E メール　sougouseisak@pref.ehime.lg.jp
https://www.pref.ehime.jp/